



2025 年度事業計画

自 2025 年 4 月 1 日

至 2026 年 3 月 31 日

学校法人多摩美術大学

学校法人多摩美術大学事業計画

2025年4月1日～2026年3月31日

中長期計画に基づく、目標達成のための2025年度の主な事業計画は以下のとおりである。

中長期計画
(1)市民社会の一員としての美術家を育成する教育
(2)学びの多様性担保
(3)美術と社会をつなぐ多様な人材の確保
(4)研究機能の強化
(5)国際化の推進
(6)管理運営の強化

(1)市民社会の一員としての美術家を育成する教育

本学創立以来の特徴である学科ごとの「高い専門性」と、リベラルアーツセンターの「教養教育による総合性」の融合を教育の軸に据え、これらの発信により芸術文化の担い手たる人材の輩出と美術界の振興に寄与する。

①専門性と総合性の融合を目指した教育プログラム

- ・専門性と総合性の融合を目指した共通教育科目の見直し、学科横断型教育プログラム等の検討と、それを促進するためのカリキュラム編成（学事日程・時間割等）の再設計に係るマスタープランを策定する。

②社会への価値の還元

- ・上野毛キャンパスを拠点としてこれまでの社会連携活動を整理し、新たな価値を生む社会連携のあり方を構築する。
- ・地元自治体、加盟コンソーシアム、包括連携協定先、企業・団体等と共働・共創し、教育研究内容と連携した社会貢献活動の取り組みの実施および支援を行う。
- ・本学の教育研究内容を社会や地域へ伝達・浸透すること目的とした生涯学習プログラムの情報発信を拡充する。

③多様な人材の輩出

- ・多様な進路支援の一環として、学内外の国際交流・社会連携事業と連携したイベント等を開催する。また、希望進路に合わせたキャリアデザインの視点を取り入れたワークショップ開催等、進路実現率向上のための支援環境プラットフォームを構築する。
- ・学生や教員にとって教育研究の一助となる生涯学習の機会や検討の場を設置する（教員の研究内容を活かした企画と学生への還元）。
- ・卒業後のアーティストキャリア支援を目的とした「Up&Coming」の運営を行う。

- ・ 社会人を対象にデザイン経営をビジネスに実装することを目的とした履修証明プログラム「TCL」を運営する。
- ・ 本学と東京科学大学、一橋大学の3大学のリソースを活用したリカレント教育「Technology Creatives Program（通称：テックリ）」（文部科学省委託事業）の実施協力をする。

(2)学びの多様性担保

本学創立以来の特徴である「直接対話」を重視し、事務手続きの簡素化等の業務見直しにより対人業務の配分を高め、様々な背景を持つ学生ひとり一人に合わせた支援と環境整備を行う。

①多様な学生への個別配慮

- ・ 経済的な理由で学び続けることを諦めずにすむように、学内外奨学金・授業料減免制度による支援を行う。
- ・ 欠席過多や心身の不調、障がい等を抱えた学生の支援や問題解決に向けた、連絡や合理的配慮等の対応や窓口を充実する。
- ・ 学生生活調査や意見箱等から学生生活の実態を把握し、改善に繋げる。
- ・ 日本語力が不十分な学生との面談や留学生の保証人との連絡を英語・中国語・韓国語で対応する。
- ・ チューター制度の活用により、孤立しがちな留学生をサポートできる体制を拡充するとともに、日本人学生と留学生とのコミュニケーションの機会を増やす。

②留学生の学びの環境整備

- ・ キャリアセンターと国際交流センターとの協働で私費外国人留学生向けのビジネス日本語講座を実施し、日本での生活や卒業後のキャリアに向けた留学生の日本語力の底上げをする。
- ・ 全学共有施設での日本語、英語のパンフレット・掲示物等の作成、専門用語リストの提供等により、留学生の制作環境の向上を図る。

③学生の活動支援

- ・ 学生会、文化体育連合、芸術祭実行委員等の学生自治組織への積極的な参加を促し、団体に対しては定期的な意見交換や適切な指導を行うことで、学生の興味・関心を伸ばす支援を行う。
- ・ 奨学金や公募、アルバイト、ボランティア、住居情報等の学生生活に役立つ情報や安全啓発をWEBや掲示、セミナーの開催により効果的に集約・発信することで、事務手続きの簡素化と多様な生活態様への支援を両立する。
- ・ 全学共有施設における設備整備、機材更新を行う（写真・映像機器等のハイスペック化）。
- ・ 全学共有施設における学生個別の制作相談対応・指導、講習会・ワークショップの開催および授業サポートを行う。制作物発表の場を提供する（WS成果、卒業制作の展示・上映会等）。
- ・ 図書館における専門的な学びの深化のため美術資料のさらなる充実、そして、多様な学びに対応するための学際的資料の積極的収集を両立する。
- ・ 図書館における学生の自律的で多様な活動を幅広い資料と情報基盤でサポートするとともに、「場」としての図書館の可能性を開拓する。
- ・ 図書館におけるデジタル資料の増強による多様な学生の支援、情報探索の複雑化に対応するためのリテラ

シー教育を推進する。

- ・多様な進路を確保するための附属美術館における博物館実習を実施する。
- ・施設や学生向けイベントをはじめとした学内リソースを広く周知することで、学生自らの活動への気づきを誘発し、在学生の入学満足度向上、併せて志願者の志願度向上（保護者、志願者への浸透）を目指す。

④大学院教育の充実

- ・大学基準協会の認証評価結果への対応を行う（大学院固有FD、博士課程の審査基準整備）。
- ・大学院統合デザイン専攻設置に向けた取り組みを行う。
- ・タイ シラパコーン大学とのダブルディグリー制度の運用を十全に行う。

(3)美術と社会をつなぐ多様な人材の確保

美術と社会を繋ぐ取り組みとして、社会の実相をキャンパスに再現すべく入学者の多国籍・多地域化を進め、同時に本学への親しみと誇りを醸成する活動により、本学の理念である「自由と意力」の社会的認知と、芸術文化への理解の土壌を充実させる。

①入学者の多様化促進

- ・入学者選抜方法（種別・日程・科目・試験時間等）の整備を行い、多様な志願者の確保に繋げる。
- ・外国人留学生の円滑な受け入れを図るための出願資格審査を整備する。
- ・多様な国籍の志願者確保のため、海外国別の志願可能性リサーチ、外国人受験生の本学への招致による募集広報活動、志願可能性のある国の現地視察と海外進学相談会への参加を計画・実行する。
- ・東京圏以外へのアプローチを検討する。
- ・国際交流センターと広報課の協働による募集広報活動を実施する。

②入学後ギャップをなくす広報

- ・オープンキャンパスや学外の会場型進学相談会において、教員との直接対話の機会を増やす。また、高校訪問やガイダンス、大学説明会等で志願者と在学生との接点を作ることで、イメージとリアルのギャップを埋める。

③本学への共感と愛着を醸成する広報

- ・本学の情報発信拠点となる公式サイトを中心に、SNS（Instagram・LINE・Facebook）や外部PRサイトを駆使して学生・教員・卒業生の活躍を発信する。また大学公式グッズを浸透させることで本学への誇りを醸成する。
- ・学内に残る大学史に関する映像・写真の整理とデータ化を行う。旧大学史編纂室に所蔵されていた資料の整理とリストの作成を行う（2026年度以降、発行物等でリストを公開予定）。
- ・年1回大学史発行物を制作する（2025年は0号として創立90周年記念式典に配布予定）。
- ・壁年表とラウンジ機能を有した「メモリアルラウンジ（仮）」を開設し、本学のクリエイティブの営みを感じる空間を創る。
- ・創立90周年記念事業を実施し、本学の教育研究成果（学内展等）を発表することで多摩美生としての誇り

を醸成する。

(4)研究機能の強化

学内の研究支援・発信機能を共通化することで効率的な運営を目指し、個々の研究活動を促進、競争的資金や外部資金を活用しやすい環境を実現する。

①研究体制の整備

- ・ 本学の各附属施設等が行っている業務の共通化に向け、密接に関連する業務の洗い出しを行う。
- ・ 知的財産権処理に関し、大学としての共通ポリシーの検討と、専門的知識を持つ職員の育成等により体制を強化する。

②研究資金獲得の支援強化

- ・ 科学研究費助成事業等の応募件数増を目指し、応募支援メニューの検討や、職員の能力向上に資する研修体制等の整備を進める。
- ・ 各附属施設等が持つ資料、作品等の可能性を見出すため、学内共同研究の制度見直し等を行い、今後大学として支援すべき研究プロジェクトの検討を行う。

③学術研究成果物の教育・社会への還元

- ・ 成果物の公開や学生への効果的な還元のため、研究成果のデータベース化等、データ管理体制と、研究成果を効果的に還元する仕組みを検討する。
- ・ 「新たな価値を生み出すオープンイノベーション（すてるデザイン等）」 「学生の作品や成果の社会発信」 「デザインやアートを社会に広げるための教育」 の場としての「TUB」を運営する。
- ・ 附属アートアーカイブセンター(AAC)資料の授業利用を促進する（資料閲覧の促進、資料展の開催、外部機関への画像データ貸出）。
- ・ AAC資料の整理。2024年4月から2年間の資料貸出停止期間を設け、資料の公開に向けての調査・整理と、資料保存環境の改善と修復対応を行う。
- ・ AACの活動内容および研究成果の学内外への発信として、第8回AAC主催シンポジウムとそれに併せた展覧会の開催、研究紀要の制作、資料展の開催、オリジナルサイトやSNSによる学生の利用促進のための情報発信、学内外広報を行う。
- ・ アートテークギャラリーの運営（約30団体の展示・イベント実施の対応、2025年度後期から2026年度前期の利用団体決定、施設の維持管理）
- ・ 美術館の作品データベースの構築（管理会社の変更、登録レコードの入力情報チェック、作品・作家情報調査）
- ・ アートとデザインの人類学研究所(IAAD)における芸術の新たな可能性を探る研究を通じて、その成果を教育・社会に活用する。
- ・ IAADにアートとデザインの拠点を構築し、授業や展示等を通じて教育に寄与する。
- ・ 外部資金獲得によりIAADの研究資金を拡充し、研究成果の持続的な教育・社会還元を目指す。

- ・図書館における専門資料の提供により学内の多様な企画をサポートするとともに、学外の研究者へも資料提供の体制を整え、美術・デザイン研究の高度化に対応する。

(5)国際化の推進

国際的視野はグローバル社会を生きる次世代のリテラシーである。学生の海外への興味を喚起するプログラムを切れ目なく提供し、キャンパスにおける多文化共生を当然のものとし、日本のみならず海外でも活躍できる力の獲得を目指す。

①学生の国際的視野の獲得支援

- ・海外への入口となる短期語学留学プログラムへの奨学金支給枠を増やすとともに、国際交流活動運営費の運用サポートを強化、交換留学プログラム派遣先を拡大し、学生の海外派遣の選択肢を増やす。

②国籍多様化のための留学生受け入れ強化

- ・(2)-①チューター制度による。
- ・(3)-①海外国別リサーチによる。

③海外大学との連携強化

- ・(2)-④ダブルディグリー制度による。
- ・協定校で行われているショートプログラムへの参加を促す企画を実施することで、協定校との連携を強化する。

④国際発信力の強化

- ・国際交流センターによる英語版掲載記事の提供とネイティブチェック、広報課との連携により、英語版大学HPの充実を目指す。
- ・SNSを活用した多言語情報発信を検討する。
- ・英語版大学案内、大学紹介フライヤーの制作とリリースを行う。

(6)管理運営の強化

経営資源の適切な投下と内部質保証体制の構築により大学運営の持続可能性を高める。施設・人件費支出の適正管理による財務体質の強化、事務組織の見直し、防災・減災対策と強固な情報システムの運用体制構築を目指す。

①ガバナンスとコンプライアンスの体制構築

- ・私学法改正に伴う学内改正規程に基づく、十全な管理運営を行う。
- ・認証評価の結果を踏まえ、教育の質保証・質向上に取り組むべく、大学戦略室を軸に内部質保証システムを見直す。

②キャンパスインフラの整備

- ・管理運営面の推進計画として、八王子・上野毛キャンパスの施設修繕に関する長期修繕計画(LCM)を策定し、既存施設の修繕・改修工事を計画的に実行する。

- ・長期修繕費用の増大を受けて、必要性や優先度に応じた施設の各種修繕の取捨選別を行う。
- ・消耗品の予算化に続き、予算外の支出を抑え、費用対効果やコストを意識しつつ、老朽化した施設や共用部等の機器備品の更新を図る。
- ・照明LED化や厨房機器の更新、受電する電力の非化石化の推進等によって、省エネルギーをより一層推進する。
- ・上野毛キャンパス：新棟新築工事および駒沢通り拡幅工事、八王子キャンパス：雨水の公共下水切り替え工事および必要な大規模修繕、空調・LED化工事の実施により十全なキャンパスインフラを整備する。
- ・創立90周年記念事業に向けて、BLUECUBE（旧メトロ）の展示用改修を実施する。

③財務体質強化

- ・経営判断に資する財務報告の信頼性向上および体制整備のため、(1)2025年に施行される新学校法人会計基準に即した適切な処理の実現、(2)LCMに基づく財務シミュレーションの策定、(3)法人系システムの更新による更なる効率化を図る。
- ・財務の継続的安定のため、大学単独部署および関連部署との連携を図る。(1)収入増加策として、創立90周年記念事業募金、多摩美サポーター募金における寄付金の拡大を行う。(2)経費削減策としては、部署が経費実績を把握する方法の検討、予算管理部署の明確化および物価高騰による経費支出の適正化、教学部門への経営資源配分の適正化方策の検討を行う。
- ・人事関連費用の予算化と管理体制の確立を目指し、事務組織見直しに基づくメリハリをつけた人員配置計画による人件費の適正管理と、人事関連で予算がない中運営されているものを洗い出し、予算管理できるように整備する。

④事務組織の見直しと新体制の確立

- ・事務組織見直しによる新体制構築に向けて学内地盤を整える。
- ・事務組織見直しに沿った人員配置案、採用計画を策定する。
- ・評価制度の見直し等、人事制度のブラッシュアップ、人材育成体制を整備する。
- ・働きやすい職場環境を整備する。

⑤危機管理力の向上

- ・非構造部材の耐震点検一斉調査を踏まえ、対策が必要な個所を洗い出し、2028年度までに、計画的に非構造部材の耐震対策を完了する。
- ・大規模災害等の発生時に備え、防災備蓄品の保管方法（備蓄倉庫の検討を含む）や数量・種類等を抜本的に見直しつつ対応する。
- ・情報セキュリティインシデントに対する技術的な予防対策を図る。
- ・情報システムの一元化を推進する。
- ・災害時の影響があり得る区域に関する工事に向けた計画を作成し実施に目途をつける。

以 上